



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 美樹工業株式会社
コード番号 1718 URL <http://www.mikikogvo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日

配当支払開始予定日

平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	31,948	1.6	1,896	△6.8	1,891	△7.2	1,305	2.6
28年12月期	31,436	3.0	2,033	1.5	2,038	1.5	1,273	18.5

(注) 包括利益 29年12月期 1,364百万円 (△4.6%) 28年12月期 1,430百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	1,194.47	—	12.3	6.6	5.9
28年12月期	1,164.39	—	13.5	7.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 26百万円 28年12月期 7百万円

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	29,925	12,852	37.5	10,255.96
28年12月期	27,378	11,638	36.7	9,189.17

(参考) 自己資本 29年12月期 11,212百万円 28年12月期 10,046百万円

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△989	△203	181	1,509
28年12月期	2,865	△120	△1,912	2,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00	142	11.2	1.5
29年12月期	—	5.00	—	80.00	—	142	10.9	1.3
30年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	—	—

(注) 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 3円00銭

29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 30円00銭

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の1株当たり期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△10.5	700	△26.9	700	△26.3	420	△35.0	384.16
通期	31,000	△3.0	1,700	△10.4	1,700	△10.1	1,000	△23.4	914.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	1,153,263 株	28年12月期	1,153,263 株
② 期末自己株式数	29年12月期	59,978 株	28年12月期	59,912 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	1,093,331 株	28年12月期	1,093,502 株

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	18,068	11.6	1,602	1.5	1,590	1.2	1,180	15.4
28年12月期	16,194	14.0	1,578	17.1	1,571	17.3	1,023	19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	1,079.41	—
28年12月期	935.55	—

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	17,635	8,782	49.8	8,033.58
28年12月期	16,003	7,737	48.3	7,077.21

(参考) 自己資本 29年12月期 8,782百万円 28年12月期 7,737百万円

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,000	△23.1	500	△47.3	350	△45.6	320.14
通期	16,500	△8.7	1,250	△21.4	850	△28.0	777.47

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料入手方法)

決算補足説明資料は平成30年2月21日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(追加情報)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高	42

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加えて、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、民間設備投資の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、政府建設投資については震災復興関連事業や五輪関連事業等により堅調に推移しておりますが、民間住宅建設投資については、分譲マンションについては建設資材や労務費の高騰などから販売価格が高止まりの状態に適地が限定されているものの住宅着工戸数は増加傾向で推移しました。

当社グループにおきましては、このような経営環境の中、商圏の拡大と事業競争力の強化を図りました。

当社グループの業績につきましては、当社において前連結会計年度に複数の大型産業用太陽光設置工事の完成計上があったことから設備事業セグメントの売上高が減少しましたが、当社の建設事業セグメントにおいて大型工事の完成があったこと等から、連結売上高は前年同期比1.6%増の31,948百万円となりました。

利益につきましては、売上高は増加したものの、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフの住宅事業セグメントにおいて引渡棟数の減少により収益が悪化したことにより、連結営業利益は前年同期比6.8%減の1,896百万円、連結経常利益は前年同期比7.2%減の1,891百万円となりました。また、特別利益及び特別損失を計上し、税金等調整前当期純利益は前年同期比16.7%減の1,842百万円となりましたが、法人税率の引下及び保有不動産売却による繰延税金資産に対する評価性引当金額の戻し入れが発生した影響もあり、法人税等合計479百万円、非支配株主に帰属する当期純利益56百万円を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比2.6%増の1,305百万円となりました。なお、その他包括利益を加味した結果、連結包括利益は前年同期比4.6%減の1,364百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、ガス導管敷設工事は前年と比較して微減となったものの、建築工事において大型工事の完成計上があったこと等から、売上高は前年同期と比較して38.1%増の12,830百万円となりました。

営業利益につきましては、建築工事の売上高の増加に加えて、収益性の高い大型工事の完成があった影響から、前年同期比39.5%増の1,111百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社において前年同期に産業用太陽光設置工事等の複数の大型工事の完成計上があったことや、官公庁の大型設備工事の完成計上があった反動から、売上高は前年同期比37.2%減の3,859百万円、営業利益は前年同期比70.9%減の142百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて引渡棟数が減少した影響等から、売上高は前年同期比4.8%減の13,013百万円となりました。営業利益につきましては、売上高減少の影響により前年同期比82.7%減の21百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて賃貸物件の管理手数料収入が減少した影響等から、売上高は前年同期比6.3%減の1,533百万円、営業利益は前年同期比5.4%減の404百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、天候の影響により当社の太陽光発電事業において売上高が増加した影響等から、売上高は前年同期比1.0%増の711百万円となりました。

また、営業利益につきましては、当社の太陽光発電事業における減価償却費の減少に伴い、前年同期比16.4%増の213百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、当社において完成工事高が増加した影響から受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において販売用不動産が増加したこと等により、29,925百万円（前連結会計年度末は27,378百万円）となりました。

(負債)

負債につきましては、工事代金の支払に伴う運転資金の需要に伴い短期借入金及び社債が増加したことにより、17,073百万円（前連結会計年度末は15,740百万円）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、12,852百万円（前連結会計年度末は11,638百万円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ財務活動により181百万円増加しましたが、営業活動により989百万円、投資活動により203百万円減少した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,010百万円減少し、1,509百万円となりました。

主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,842百万円及び未成工事受入金の増加1,095百万円等の増加要因がありますが、売上債権の増加1,989百万円及びたな卸資産の増加1,871百万円等の減少要因により、資金は989百万円の減少（前連結会計年度は2,865百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入97百万円等の増加要因がありますが、定期預金の預入による支出120百万円及び有形固定資産の取得による支出157百万円等の減少要因により、資金は203百万円の減少（前連結会計年度は120百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,394百万円の減少要因がありますが、短期借入金の増加1,075百万円及び長期借入れによる収入700百万円等の増加要因により、資金は181百万円の増加（前連結会計年度は1,912百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	29.4	31.5	36.7	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.6	16.2	18.4	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	18.4	4.6	3.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	38.6	55.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成29年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、経済対策の着実な実施や五輪開催関連の需要等から、経済の好循環が進展し、引き続き緩やかな回復が続く見通しです。しかしながら、過剰債務問題などを含む中国の金融市場の動向に伴う下振れリスク、アメリカの政策動向などについて留意する必要があります。

建設業界におきましては、建設資材や労務費等は引き続き上昇を続けており、コストの問題は依然として改善が見られず、経営環境には不透明感が残ります。

このような経営環境の中、当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、建設事業セグメントにおいて監督人員の不足により思うように受注することができず繰越工事高が減少したことや、設備事業セグメントにおいて産業用太陽光設置工事の繰越工事は非常に増加したものの、工期が長い物件が多い影響から、売上高は減少する見通しであります。

利益につきましては、収益性の高い大型工事の減少に加えて、資材高騰や労働者不足に伴う建設コストの上昇が続いていること等から、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減少する見通しであります。

なお、当社グループの業績予想数値につきましては、以下のとおりです。

第2四半期における連結売上高は当期比10.5%減の14,000百万円、連結営業利益は当期比26.9%減の700百万円、連結経常利益は当期比26.3%減の700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比35.0%減の420百万円となる見通しであります。

通期においては、連結売上高は当期比3.0%減の31,000百万円、連結営業利益は当期比10.4%減の1,700百万円、連結経常利益は当期比10.1%減の1,700百万円となる見通しであり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当連結会計年度は当社において保有不動産売却による繰延税金資産に対する評価性引当金額の戻し入れが発生した影響から、当期比23.4%減の1,000百万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、安定的かつ継続的な配当と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、前期に引き続き業績が好調に推移したことから、株主の皆様への利益還元として、特別配当30円を増配し、普通配当と合わせて1株当たり80円を予定しております。当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。この結果、年間配当金は、当該株式併合を踏まえて換算した中間配当金1株当たり50円と合わせて1株につき130円となります。

次期の年間配当につきましては、1株当たり100円（うち中間配当50円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社 (注) 2, 4	兵庫県姫路市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	56.7	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
株式会社リブライフ (注) 2, 3, 5	兵庫県姫路市	80	住宅事業 不動産賃貸事業 その他事業	100.0 (70.0)	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
三樹エンジニアリング 株式会社	神戸市須磨区	20	設備事業	100.0	当社の設備関係の工事を請負 っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	29.6	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。

4. セキスイハイム山陽株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,187,833千円
	(2) 経常利益	91,188千円
	(3) 当期純利益	61,376千円
	(4) 純資産額	3,371,205千円
	(5) 総資産額	8,624,160千円

5. 株式会社リブライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,442,847千円
	(2) 経常利益	168,672千円
	(3) 当期純利益	94,540千円
	(4) 純資産額	754,803千円
	(5) 総資産額	3,635,219千円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,134,655	1,530,008
受取手形・完成工事未収入金等	※7 2,467,231	※7 4,456,723
たな卸資産	※2,※6 3,350,741	※2,※5,※6 5,319,702
預け金	410,375	124,091
繰延税金資産	133,283	129,438
その他	219,463	448,811
貸倒引当金	△1,685	△3,081
流動資産合計	8,714,065	12,005,694
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※3 5,419,016	※3 5,187,892
機械・運搬具(純額)	※3 1,156,811	※3 1,011,193
工具器具・備品(純額)	730,773	727,518
土地	※3 9,433,597	※3,※5 9,250,490
リース資産(純額)	250,415	185,313
建設仮勘定	82,909	31,393
有形固定資産合計	※8 17,073,525	※8 16,393,801
無形固定資産		
リース資産	65,137	44,212
のれん	160,000	120,000
その他	15,443	14,398
無形固定資産合計	240,580	178,610
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 550,587	※1 588,576
破産更生債権等	31,282	996
繰延税金資産	303,615	259,921
その他	560,647	547,295
貸倒引当金	△95,537	△49,388
投資その他の資産合計	1,350,595	1,347,401
固定資産合計	18,664,701	17,919,812
資産合計	27,378,766	29,925,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,885,147	2,112,007
短期借入金	※3 2,625,000	※3 3,700,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※10 1,294,270	※3, ※10 1,570,716
リース債務	134,971	124,869
未払法人税等	352,104	99,155
未成工事受入金	1,614,974	2,710,503
賞与引当金	140,749	126,363
役員賞与引当金	21,000	25,400
完成工事補償引当金	136,905	137,767
工事損失引当金	※6 61,239	※6 40,000
預り金	325,462	267,314
資産除去債務	27,497	40,000
その他	556,535	487,578
流動負債合計	9,375,857	11,441,677
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	※3, ※10 4,986,624	※3 4,015,878
リース債務	182,825	106,065
退職給付に係る負債	430,476	454,732
役員退職慰労引当金	93,741	95,405
資産除去債務	237,269	252,906
その他	433,585	406,675
固定負債合計	6,364,522	5,631,663
負債合計	15,740,379	17,073,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	8,614,575	9,778,391
自己株式	△109,594	△109,912
株主資本合計	9,975,621	11,139,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,054	79,092
退職給付に係る調整累計額	△691	△5,526
その他の包括利益累計額合計	71,363	73,566
非支配株主持分	1,591,402	1,639,480
純資産合計	11,638,386	12,852,166
負債純資産合計	27,378,766	29,925,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	31,436,383	31,948,962
売上原価	※1,※2 24,025,860	※1,※2 24,891,797
売上総利益	7,410,522	7,057,165
販売費及び一般管理費	※3 5,376,783	※3 5,160,895
営業利益	2,033,739	1,896,270
営業外収益		
受取利息	9,726	8,887
受取配当金	7,429	9,692
受取保険金	2,126	2,207
受取補償金	19,784	—
持分法による投資利益	7,771	26,285
貸倒引当金戻入額	1,625	—
その他	13,877	22,534
営業外収益合計	62,341	69,607
営業外費用		
支払利息	52,012	47,970
社債利息	601	349
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額	—	6,284
その他	1,793	16,884
営業外費用合計	57,408	74,489
経常利益	2,038,672	1,891,388
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,702	※4 757
固定資産受贈益	10,102	—
役員退職慰労引当金戻入額	194,877	—
特別利益合計	206,682	757
特別損失		
減損損失	—	※7 8,800
固定資産売却損	※5 438	※5 16,781
固定資産除却損	※6 33,834	※6 24,318
特別損失合計	34,273	49,900
税金等調整前当期純利益	2,211,081	1,842,244
法人税、住民税及び事業税	716,421	463,112
法人税等調整額	70,097	16,435
法人税等合計	786,519	479,548
当期純利益	1,424,562	1,362,696
非支配株主に帰属する当期純利益	151,297	56,744
親会社株主に帰属する当期純利益	1,273,264	1,305,952

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,424,562	1,362,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,649	7,038
退職給付に係る調整額	3,598	△4,835
その他の包括利益合計	※ 6,248	※ 2,203
包括利益	1,430,810	1,364,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,279,513	1,308,155
非支配株主に係る包括利益	151,297	56,744

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	7,439,729	△108,638	8,801,731
当期変動額					
剰余金の配当			△98,419		△98,419
親会社株主に帰属する当期純利益			1,273,264		1,273,264
自己株式の取得				△956	△956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,174,845	△956	1,173,889
当期末残高	764,815	705,825	8,614,575	△109,594	9,975,621

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,405	△4,290	65,114	1,448,771	10,315,617
当期変動額					
剰余金の配当					△98,419
親会社株主に帰属する当期純利益					1,273,264
自己株式の取得					△956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,649	3,598	6,248	142,631	148,879
当期変動額合計	2,649	3,598	6,248	142,631	1,322,768
当期末残高	72,054	△691	71,363	1,591,402	11,638,386

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	8,614,575	△109,594	9,975,621
当期変動額					
剰余金の配当			△142,135		△142,135
親会社株主に帰属する当期純利益			1,305,952		1,305,952
自己株式の取得				△318	△318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,163,816	△318	1,163,498
当期末残高	764,815	705,825	9,778,391	△109,912	11,139,119

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,054	△691	71,363	1,591,402	11,638,386
当期変動額					
剰余金の配当					△142,135
親会社株主に帰属する当期純利益					1,305,952
自己株式の取得					△318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,038	△4,835	2,203	48,078	50,281
当期変動額合計	7,038	△4,835	2,203	48,078	1,213,779
当期末残高	79,092	△5,526	73,566	1,639,480	12,852,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,211,081	1,842,244
減価償却費	731,724	674,048
減損損失	—	8,800
のれん償却額	40,000	40,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,625	△44,753
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,370	△14,385
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,200	4,400
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6,275	862
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,455	△21,239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,149	10,325
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△199,448	1,664
受取利息及び受取配当金	△17,155	△18,579
支払利息及び社債利息	52,614	48,319
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
持分法による投資損益 (△は益)	△7,771	△26,285
固定資産売却損益 (△は益)	△1,264	16,024
固定資産受贈益	△10,102	—
固定資産除却損	33,834	24,318
売上債権の増減額 (△は増加)	684,652	△1,989,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	214,717	△1,871,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△293,958	226,860
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	110,200	1,095,529
その他	97,555	△245,925
小計	3,705,646	△235,680
利息及び配当金の受取額	18,062	20,047
利息の支払額	△51,507	△48,512
シンジケートローン手数料の支払額	△3,000	△3,000
法人税等の支払額	△819,921	△722,309
法人税等の還付額	16,015	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,865,295	△989,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△120,001
有形固定資産の取得による支出	△206,989	△157,217
有形固定資産の売却による収入	90,278	97,389
無形固定資産の取得による支出	△3,274	△2,670
投資有価証券の取得による支出	△1,305	△3,065
資産除去債務の履行による支出	△1,850	△5,126
その他	2,733	△12,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,407	△203,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△325,000	1,075,000
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,916,732	△1,394,300
社債の発行による収入	—	297,378
社債の償還による支出	—	△200,000
リース債務の返済による支出	△162,750	△145,248
配当金の支払額	△98,892	△142,046
非支配株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	△956	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,912,996	181,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	831,891	△1,010,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,139	2,520,031
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,520,031	※ 1,509,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めております。

当該子会社はセキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ及び三樹エンジニアリング(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。

同社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)及び(株)リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

① 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

④ 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	5～65年
機械・運搬具	5～17年
工具器具・備品	3～20年

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ. 完成工事補償引当金
完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。
また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。
 - ホ. 工事損失引当金
当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
 - ヘ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ. 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
 - ロ. その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	197,293千円	222,111千円

※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
販売用不動産	1,368,183千円	2,789,796千円
商品	16,939	19,744
未成工事支出金	1,841,814	2,398,918
材料貯蔵品	123,803	111,243
計	3,350,741	5,319,702

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物・構築物	2,608,473千円	2,484,281千円
機械・運搬具	1,628	1,356
土地	3,685,519	3,685,519
計	6,295,621	6,171,156

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	500,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	794,078	1,012,984
長期借入金	3,591,030	2,578,046
計	4,885,108	4,191,030

4. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	1,205,330千円	1,028,130千円

※5. 有形固定資産の保有目的の変更

従来、「有形固定資産」として保有していた土地の一部について、保有目的を変更したため、下記のとおり、販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
販売用不動産	－千円	154,483千円

※6. 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産（未成工事支出金）と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産（未成工事支出金）のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
たな卸資産（未成工事支出金）	19,741千円	68千円

※7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	2,580千円	5,109千円

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	4,849,446千円	5,271,915千円

9. 当社及び連結子会社（セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越契約極度額	8,850,000千円	9,400,000千円
借入実行残高	2,600,000	3,600,000
差引額	6,250,000	5,800,000

※10. 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年12月31日）

(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高137,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
- ② 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
- ③ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高27,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
 - ② 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
 - ③ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
 - ④ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。
- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高282,100千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。
 - ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。
 - ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
 - ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。
- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高282,100千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。
 - ② 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。
 - ③ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
 - ④ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
51,239千円	40,000千円

※2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
47,318千円	△14,014千円

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与手当及び賞与	2,096,561千円	1,921,647千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,333	22,555
役員賞与引当金繰入額	21,000	25,400
賞与引当金繰入額	95,859	94,552
退職給付費用	91,794	106,697
貸倒引当金繰入額	—	1,395

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物・構築物	—千円	757千円
土地	1,702	—
計	1,702	757

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物・構築物	235千円	1,462千円
機械・運搬具	202	—
土地	—	15,319
計	438	16,781

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物・構築物	17,276千円	21,362千円
機械・運搬具	—	0
工具器具・備品	1,752	1,112
建設仮勘定	14,805	—
無形固定資産	—	1,843
計	33,834	24,318

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県姫路市	事業用資産	建物及び構築物等	8,800千円

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、売却の意思決定をした建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は売却見込額による正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,467千円	10,106千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,467	10,106
税効果額	1,181	△3,067
その他有価証券評価差額金	2,649	7,038
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	62	△2,130
組替調整額	5,271	△4,834
税効果調整前	5,333	△6,964
税効果額	△1,734	2,129
退職給付に係る調整額	3,598	△4,835
その他の包括利益合計	6,248	2,203

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	—	—	11,532,630
合計	11,532,630	—	—	11,532,630
自己株式				
普通株式 (注)	596,634	2,491	—	599,125
合計	596,634	2,491	—	599,125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,491株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,743	4.0	平成27年12月31日	平成28年3月25日
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	54,675	5.0	平成28年6月30日	平成28年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,468	利益剰余金	8.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	11,532,630	—	10,379,367	1,153,263
合計	11,532,630	—	10,379,367	1,153,263
自己株式				
普通株式 (注) 3, 4	599,125	66	539,213	59,978
合計	599,125	66	539,213	59,978

- (注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少10,379,367株は、株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加35株及び単元未満株式の買取による増加31株(株式併合後31株)であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少539,213株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,468	8.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日
平成29年7月27日 取締役会	普通株式	54,667	5.0	平成29年6月30日	平成29年8月31日

(注) 平成29年7月27日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年6月30日であるため、平成29年7月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,462	利益剰余金	80.0	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
現金預金	2,134,655千円	1,530,008千円
預け金	410,375	124,091
預入期間が3カ月を超える定期預金	△25,000	△145,001
現金及び現金同等物	2,520,031	1,509,098

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「設備事業」、「住宅事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事を行っております。「設備事業」は、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	9,289,274	6,141,411	13,663,402	1,637,371	30,731,459	704,924	31,436,383	—	31,436,383
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	745	324,897	8,137	7,301	341,081	—	341,081	△341,081	—
計	9,290,019	6,466,308	13,671,540	1,644,672	31,072,540	704,924	31,777,465	△341,081	31,436,383
セグメント利益	796,853	488,155	121,751	428,153	1,834,913	183,452	2,018,365	15,373	2,033,739
セグメント資産	3,911,868	2,549,924	5,671,221	9,216,564	21,349,579	3,005,861	24,355,440	3,023,325	27,378,766
その他の項目									
減価償却費	58,925	32,605	268,430	168,847	528,808	190,860	719,669	5,183	724,852
のれん償却額	40,000	—	—	—	40,000	—	40,000	—	40,000
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	42,249	17,728	154,390	51,848	266,217	3,315	269,532	—	269,532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,023,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,171,464千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	12,830,417	3,859,058	13,013,846	1,533,754	31,237,076	711,886	31,948,962	—	31,948,962
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,181	335,459	15,716	7,392	360,750	—	360,750	△360,750	—
計	12,832,598	4,194,518	13,029,562	1,541,146	31,597,826	711,886	32,309,713	△360,750	31,948,962
セグメント利益	1,111,417	142,040	21,116	404,863	1,679,438	213,584	1,893,023	3,247	1,896,270
セグメント資産	5,978,019	2,731,239	6,984,367	8,932,489	24,626,116	2,878,773	27,504,889	2,420,617	29,925,507
その他の項目									
減価償却費	53,344	29,708	256,887	156,331	496,272	167,552	663,824	△4,689	659,134
のれん償却額	40,000	—	—	—	40,000	—	40,000	—	40,000
減損損失	—	—	8,800	—	8,800	—	8,800	—	8,800
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,790	11,194	231,371	26,260	287,616	860	288,476	—	288,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,420,617千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,602,874千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,330,254	建設事業、設備事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,104,508	建設事業、設備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	建設	設備	住宅	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	40,000	—	—	—	—	—	40,000
当期末残高	160,000	—	—	—	—	—	160,000

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	建設	設備	住宅	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	40,000	—	—	—	—	—	40,000
当期末残高	120,000	—	—	—	—	—	120,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	9,189円17銭	10,255円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,164円39銭	1,194円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,273,264	1,305,952
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,273,264	1,305,952
期中平均株式数 (株)	1,093,502	1,093,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,121,188	843,711
受取手形	※ ₃ 222,130	※ ₃ 1,050,343
完成工事未収入金	2,045,290	3,263,203
販売用不動産	262,799	※ ₂ 193,514
商品	2,513	2,468
未成工事支出金	1,059,921	1,536,610
材料貯蔵品	93,715	98,952
前払費用	17,600	30,736
繰延税金資産	56,975	43,586
未収入金	14,253	19,861
その他	20,137	10,519
貸倒引当金	△1,500	△3,000
流動資産合計	4,915,026	7,090,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₁ 2,846,255	※ ₁ 2,715,242
構築物	※ ₁ 298,337	※ ₁ 266,402
機械及び装置	※ ₁ 1,156,280	※ ₁ 1,011,119
車両運搬具	222	74
工具、器具及び備品	653,775	654,074
土地	※ ₁ 4,949,837	※ ₁ 、※ ₂ 4,777,700
リース資産	14,930	13,921
建設仮勘定	23,368	—
有形固定資産合計	9,943,008	9,438,534
無形固定資産		
ソフトウェア	4,113	4,320
リース資産	64,787	44,212
のれん	160,000	120,000
その他	5,584	3,741
無形固定資産合計	234,485	172,273
投資その他の資産		
投資有価証券	336,788	350,530
関係会社株式	358,617	358,617
出資金	14,241	14,241
破産更生債権等	29,686	—
会員権	18,797	18,797
差入保証金	55,194	72,944
長期前払費用	894	821
繰延税金資産	131,352	118,419
その他	31,700	43,162
貸倒引当金	△65,861	△43,059
投資その他の資産合計	911,411	934,475
固定資産合計	11,088,905	10,545,283
資産合計	16,003,931	17,635,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,222,899	1,485,215
短期借入金	1,125,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※5 911,088	※1,※5 1,139,188
リース債務	26,525	27,513
未払金	129,342	127,461
未払費用	39,457	38,761
未払法人税等	328,226	94,094
未払消費税等	95,377	41,880
未成工事受入金	484,711	1,583,403
預り金	144,501	100,913
賞与引当金	53,118	53,282
役員賞与引当金	20,500	25,000
完成工事補償引当金	9,868	11,130
その他	37,235	36,422
流動負債合計	4,627,852	6,364,266
固定負債		
長期借入金	※1,※5 2,928,629	※1 1,789,441
リース債務	60,509	36,417
退職給付引当金	186,243	185,072
役員退職慰労引当金	23,319	29,707
資産除去債務	206,837	215,407
その他	232,660	232,490
固定負債合計	3,638,199	2,488,536
負債合計	8,266,052	8,852,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金	705,825	705,825
資本剰余金合計	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	2,290,480	3,328,495
利益剰余金合計	6,307,849	7,345,864
自己株式	△109,594	△109,912
株主資本合計	7,668,895	8,706,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,984	76,397
評価・換算差額等合計	68,984	76,397
純資産合計	7,737,879	8,782,989
負債純資産合計	16,003,931	17,635,792

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	15,325,089	16,995,469
不動産事業等売上高	869,630	1,073,384
売上高合計	16,194,720	18,068,854
売上原価		
完成工事原価	12,584,987	14,212,630
不動産事業等売上原価	528,953	740,823
売上原価合計	13,113,940	14,953,454
売上総利益		
完成工事総利益	2,740,102	2,782,838
不動産事業等総利益	340,677	332,561
売上総利益合計	3,080,780	3,115,399
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,270	99,510
給料手当及び賞与	577,952	554,744
賞与引当金繰入額	9,203	22,416
退職給付費用	29,942	26,203
役員賞与引当金繰入額	20,500	25,000
役員退職慰労引当金繰入額	11,017	11,138
法定福利費	109,975	103,951
福利厚生費	22,886	22,094
減価償却費	137,759	130,213
消耗品費	6,143	5,125
水道光熱費	17,665	17,598
修繕費	34,728	35,599
広告宣伝費	24,504	20,553
会議費	3,528	2,748
事務用品費	20,324	27,931
交際費	36,453	51,234
通信費	21,088	21,404
旅費及び交通費	85,734	87,039
諸会費	8,384	8,339
研修費	6,000	8,664
車両費	6,750	8,150
租税公課	56,467	69,905
貸倒引当金繰入額	—	1,500
地代家賃	37,135	44,511
保険料	5,271	5,195
支払手数料	56,971	61,127
リース料	21,840	23,917
補修費	6,351	7,148
寄付金	3,675	3,735
雑費	47,806	42,092
戻入諸収入	△23,275	△35,898
販売費及び一般管理費合計	1,502,058	1,512,898
営業利益	1,578,721	1,602,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業外収益		
受取利息	240	312
受取配当金	※1 21,208	※1 24,036
受取保険金	1,630	1,797
貸倒引当金戻入額	948	—
その他	4,580	6,151
営業外収益合計	28,607	32,297
営業外費用		
支払利息	32,444	28,655
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額	—	6,884
その他	645	5,816
営業外費用合計	36,089	44,357
経常利益	1,571,239	1,590,441
特別利益		
固定資産売却益	※2 99	—
固定資産受贈益	10,102	—
特別利益合計	10,202	—
特別損失		
減損損失	—	※5 8,800
固定資産売却損	—	※3 16,781
固定資産除却損	—	※4 1,843
特別損失合計	—	27,425
税引前当期純利益	1,581,442	1,563,015
法人税、住民税及び事業税	564,289	359,808
法人税等調整額	△5,869	23,056
法人税等合計	558,420	382,865
当期純利益	1,023,021	1,180,150

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,904,047	23.1	1,785,947	12.5
II 労務費		787,104	6.2	764,950	5.4
III 外注費		7,993,443	63.5	10,840,865	76.3
IV 経費		900,391	7.2	820,867	5.8
(うち人件費)		(423,280)	(3.4)	(407,000)	(2.9)
計		12,584,987	100.0	14,212,630	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
消耗品費 (千円)	214,014	253,313
車両費 (千円)	16,255	15,373
減価償却費 (千円)	1,857	1,996

【不動産事業等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		88,841	16.8	300,459	40.6
II 労務費		—	—	170	0.0
III 経費		440,112	83.2	440,192	59.4
計		528,953	100.0	740,823	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費 (千円)	289,932	260,292
地代家賃 (千円)	69,440	69,347

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	1,615,878	5,383,247	△108,638	6,745,249
当期変動額									
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—		—
剰余金の配当						△98,419	△98,419		△98,419
当期純利益						1,023,021	1,023,021		1,023,021
自己株式の取得								△956	△956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	250,000	674,602	924,602	△956	923,646
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	2,290,480	6,307,849	△109,594	7,668,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,611	66,611	6,811,860
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△98,419
当期純利益			1,023,021
自己株式の取得			△956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,372	2,372	2,372
当期変動額合計	2,372	2,372	926,019
当期末残高	68,984	68,984	7,737,879

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	2,290,480	6,307,849	△109,594	7,668,895
当期変動額									
剰余金の配当						△142,135	△142,135		△142,135
当期純利益						1,180,150	1,180,150		1,180,150
自己株式の取得								△318	△318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,038,015	1,038,015	△318	1,037,696
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	3,328,495	7,345,864	△109,912	8,706,592

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68,984	68,984	7,737,879
当期変動額			
剰余金の配当			△142,135
当期純利益			1,180,150
自己株式の取得			△318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,412	7,412	7,412
当期変動額合計	7,412	7,412	1,045,109
当期末残高	76,397	76,397	8,782,989

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(4) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～65年
機械及び装置	5～17年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(2) その他の工事

工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	1,343,300千円	1,278,715千円
構築物	178,287	165,357
機械及び装置	1,628	1,356
土地	1,974,423	1,974,423
計	3,497,639	3,419,852

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	496,588千円	807,188千円
長期借入金	1,840,254	1,033,066
計	2,336,842	1,840,254

※2. 有形固定資産の保有目的の変更

従来、「有形固定資産」として保有していた土地の一部について、保有目的を変更したため、下記のとおり、販売用不動産に振り替えております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
販売用不動産	－千円	154,483千円

※3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日及び当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	2,580千円	500千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越契約極度額	5,800,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,500,000
差引額	4,700,000	4,500,000

※5. 財務制限条項

前事業年度（平成28年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高137,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
 - ② 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
 - ③ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
 - ④ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。
- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。
 - ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。
 - ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
 - ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。
- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。
 - ② 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。
 - ③ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
 - ④ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

当事業年度（平成29年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高27,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
 - ② 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
 - ③ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
 - ④ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。
- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高282,100千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。
 - ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。
 - ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
 - ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。
- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高282,100千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。
 - ② 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。
 - ③ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
 - ④ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
関係会社からの受取配当金	14,214千円	14,801千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	99	—

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物・構築物	—千円	1,462千円
土地	—	15,319
計	—	16,781

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
無形固定資産	—千円	1,843千円

※5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県姫路市	事業用資産	建物及び構築物等	8,800千円

当社は、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業用資産のうち、売却の意思決定をした建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は売却見込額による正味売却価額により測定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高

① 受注工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前期比 (%)
建設	建築	10,751,926	6,285,887	58.5
	土木	966,153	1,051,393	108.8
	ガス導管敷設	2,120,523	2,077,341	98.0
	小計	13,838,603	9,414,622	68.0
設備	ガス設備	1,455,344	1,608,883	110.6
	給排水衛生空調設備	2,424,514	7,365,629	303.8
	小計	3,879,859	8,974,512	231.3
住宅	リフォーム住宅	511,277	720,496	140.9
	小計	511,277	720,496	140.9
合計		18,229,740	19,109,632	104.8

② 完成工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前期比 (%)
建設	建築	5,996,259	9,732,618	162.3
	土木	1,106,511	1,067,852	96.5
	ガス導管敷設	2,138,734	2,012,127	94.1
	小計	9,241,504	12,812,598	138.6
設備	ガス設備	1,531,127	1,462,028	95.5
	給排水衛生空調設備	3,959,816	2,035,779	51.4
	小計	5,490,943	3,497,807	63.7
住宅	リフォーム住宅	592,641	685,063	115.6
	小計	592,641	685,063	115.6
合計		15,325,089	16,995,469	110.9

③ 繰越工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前期比 (%)
建設	建築	8,640,943	5,194,213	60.1
	土木	541,742	525,283	97.0
	ガス導管敷設	480,724	545,937	113.6
	小計	9,663,410	6,265,434	64.8
設備	ガス設備	468,188	615,043	131.4
	給排水衛生空調設備	1,201,829	6,531,679	543.5
	小計	1,670,017	7,146,722	427.9
住宅	リフォーム住宅	153,172	188,606	123.1
	小計	153,172	188,606	123.1
合計		11,486,600	13,600,763	118.4